

第171回 日商簿記検定試験 1級 一工業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題 部門別計算

問1 予定配賦率の算定

予算部門別配賦表

(単位：円)

	第1診療部門	第2診療部門	A補助部門	B補助部門
部門費	9,000,000	5,300,000	7,200,000	4,800,000
A補助部門費	4,200,000	3,000,000		
B補助部門費	3,600,000	1,200,000		
製造部門費計	16,800,000	9,500,000		

1. 補助部門費の予定配賦率

A補助部門：7,200,000円 ÷ (4,200単位(第1診療部門) + 3,000単位(第2診療部門)) = 1,000円/単位

B補助部門：4,800,000円 ÷ (1,800単位(第1診療部門) + 600単位(第2診療部門)) = 2,000円/単位

2. 補助部門費の予算配賦額

A補助部門から第1診療部門へ：1,000円/単位 × 4,200単位 = 4,200,000円

第2診療部門へ：1,000円/単位 × 3,000単位 = 3,000,000円

B補助部門から第1診療部門へ：2,000円/単位 × 1,800単位 = 3,600,000円

第2診療部門へ：2,000円/単位 × 600単位 = 1,200,000円

3. 製造部門費の予定配賦率

第1診療部門：16,800,000円 ÷ 6,000時間(予定診療時間) = **2,800円/時間**

第2診療部門：9,500,000円 ÷ 5,000時間(予定診療時間) = **1,900円/時間**

問2 実際発生額の集計及び配賦差異の計算

1. 予定配賦

第1診療部門：2,800円/時間 × 5,750時間 = 16,100,000円

第2診療部門：1,900円/時間 × 4,840時間 = 9,196,000円

2. 部門費実際発生額の計算 (補助部門費は予定配賦)

予算部門別配賦表

(単位：円)

	第1診療部門	第2診療部門	A補助部門	B補助部門
部門費	8,827,000	5,276,000	7,170,000	4,590,000
A補助部門費	4,080,000	2,910,000		
B補助部門費	3,700,000	1,140,000		
製造部門費計	16,607,000	9,326,000		

A補助部門から第1診療部門へ：1,000円/単位 × 4,080単位 = 4,080,000円

第2診療部門へ：1,000円/単位 × 2,910単位 = 2,910,000円

B補助部門から第1診療部門へ：2,000円/単位 × 1,850単位 = 3,700,000円

第2診療部門へ：2,000円/単位 × 570単位 = 1,140,000円

3. 勘定記入・配賦差異の計算

第1診療部門費		第2診療部門費	
実際：部門費 8,827,000	予 定：16,100,000	実際：部門費 5,276,000	予 定：9,196,000
A 補助 4,080,000	配賦差異：507,000	A 補助 2,910,000	配賦差異： 130,000
B 補助 3,700,000		B 補助 1,140,000	
<u>16,607,000</u>	<u>16,607,000</u>	<u>9,326,000</u>	<u>9,326,000</u>

A 補助部門費		B 補助部門費	
実際：部門費 7,170,000	予定：第1 4,080,000	実際：部門費 4,590,000	予定：第1 3,700,000
	第2 2,910,000	配賦差異： 250,000	第2 1,140,000
	配賦差異： <u>180,000</u>	<u>4,840,000</u>	<u>4,840,000</u>
<u>7,170,000</u>	<u>7,170,000</u>		

【問われている仕訳】

- ① 第1診療部門費へのA補助部門費の予定配賦
 (借方) 第1診療部門費 4,080,000 (貸方) A 補助部門費 4,080,000
- ② B補助部門費の配賦差異の振替
 (借方) B 補助部門費 250,000 (貸方) 配 賦 差 異 250,000
- ③ 第2診療部門費の配賦差異の振替
 (借方) 配 賦 差 異 130,000 (貸方) 第2診療部門費 130,000

問3 会話文の補充

① Bサービス1単位当たり部門費

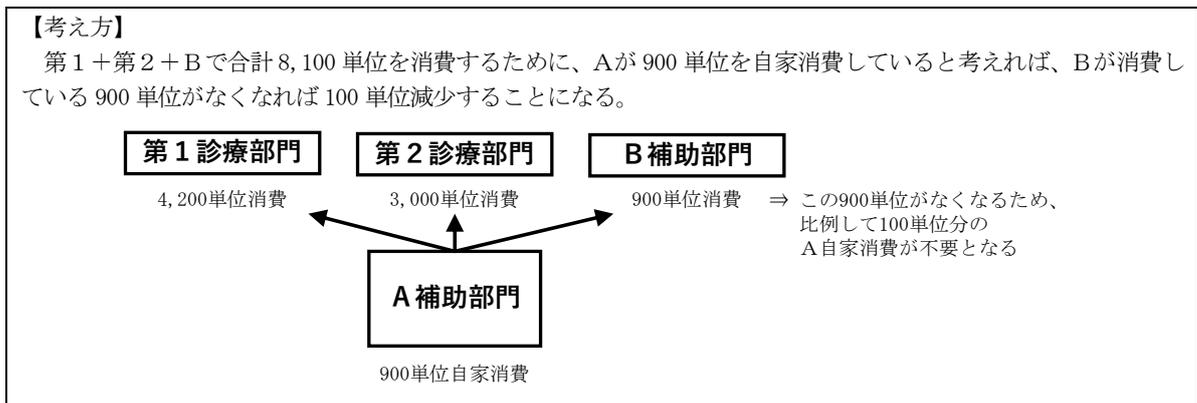
4,800,000 円(B補助部門費) ÷ 3,000 単位(Bサービス消費量合計) = **1,600 円**/単位

②③ 現在のAサービスの消費量合計と回避可能原価

- ・消費量合計：**9,000 単位**
- ・回避可能原価：900 単位 × 800 円/単位 = **720,000 円**
- ※ 7,200,000 円(A補助部門費) ÷ 9,000 単位(Aサービス消費量合計) = 800 円/単位

④⑤ A補助部門の自家消費減少と回避可能原価

- ・自家消費割合：900 単位(自家消費量) ÷ 8,100 単位(自家消費以外の消費量) = 0.111…
- ・自家消費減少量：900 単位(AサービスのB補助部門消費量) × 0.111… = **100 単位**
- ・回避可能原価：100 単位 × 800 円/単位 = **80,000 円**



⑥⑦ 必要なBサービス量

- ・診療部門のBサービス量合計：**2,400 単位**
 - ・サービス消費割合：450 単位(AのBサービス消費量) ÷ 900 単位(Aの生産量) = 0.5
 - ・A補助部門のBサービス減少量：100 単位(B補助部門廃止による自家消費減少量) × 0.5 = 50 単位
- ※ 「A補助部門のBサービス消費量も (⑦) 単位『に』減少」とあるので、450 単位から 50 単位を控除して、**400 単位**が解答となる点に注意すること。

【考え方】

A補助部門では、Aサービス 900 単位を生産するために、Bサービスを 450 単位消費していると考えれば、B補助部門の廃止により 100 単位のAサービス生産量が不要となるため、それに伴い 50 単位のBサービスの消費が不要となる。

Aを900単位生産
(うち100単位はB補助部門に渡すために生産)

⇒ この100単位がなくなるため、50単位分のBは不要

問4 連立方程式法による部門費配賦 (予算ベース)

1. 補助部門費の合計 (自家消費と他の補助部門からの配賦も考慮) をA、Bと置き、サービス消費量の割合を用いて各配賦額とする。

予 算 部 門 別 配 賦 表

(単位：円)

	第1 診療部門	第2 診療部門	A補助部門	B補助部門
部門費	9,000,000	5,300,000	7,200,000	4,800,000
A補助部門費	0.466...A	0.33...A	0.1A	0.1A
B補助部門費	0.6B	0.2B	0.15B	0.05B
製造部門費計			(A)	(B)

2. 上記表から次の連立方程式を組み立て、解く。

$$\begin{cases} A = 7,200,000 + 0.1A + 0.15B \\ B = 4,800,000 + 0.1A + 0.05B \end{cases}$$

変形 →

$$\begin{cases} 0.9A = 7,200,000 + 0.15B \\ -0.1A = 4,800,000 - 0.95B \end{cases}$$

↓ 解

A = 9,000,000
B = 6,000,000

3. 代入

予 算 部 門 別 配 賦 表

(単位：円)

	第1 診療部門	第2 診療部門	A補助部門	B補助部門
部門費	9,000,000	5,300,000	7,200,000	4,800,000
A補助部門費	4,200,000	3,000,000	900,000	900,000
B補助部門費	3,600,000	1,200,000	900,000	300,000
製造部門費計	16,800,000	9,500,000	(9,000,000)	(6,000,000)